

飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証シート①
【基本目標に対する数値目標等】

基本目標 I	大学力と連携し、地域経済を牽引するまちづくり							
評価指標	支援による新規雇用者数	担当部局課			経済部 産学振興課・農林振興課			
目標の方針	大学や産業支援機構、研究機関、医療機関等が集積している強みを活かし、医工学連携をはじめとした新産業の創出、地場企業の育成と企業の立地を推進するなど、若者を含めた新たな雇用の創出と地域活性化を図る。							
目標数値設定根拠	<p>【評価指標目標数値の設定根拠（具体的な事業の各目標数値の合計）】</p> <p>①企業立地促進補助事業(雇用促進補助金交付による雇用) ⇒ 313人 (内訳：H27/137人、H28/40人、H29/80人、H30/29人、H31/27人)</p> <p>②地域企業魅力発見事業(企業PR・合同会社説明会による雇用) ⇒ 80人 (内訳：H27/14人、H28/15人、H29/16人、H30/17人、H31/18人)</p> <p>③高度人材確保促進事業(高度な技術を有する人材の雇用) ⇒ 12人 (内訳：H27なし、H28～H31/各3人)</p> <p>④創業支援プログラム推進事業(Uターン起業家の創業支援) ⇒ 5人 (内訳：H27-H31/各1人)</p> <p>⑤がんばる農業応援事業(新規就農者の確保) ⇒ 10人 (内訳：H27-H31/各2人)</p> <p>【評価指標】：①313人+②80人+③12人+④5人+⑤10人= 420人</p>							
目標の方向性	数値指標を 増加 [↑] させるもの		進捗状況			【D】：大きく遅れて進捗している		
指標の基準年度	評価基準値	各年度の進捗状況					計画目標値 (上段)	【目標年度】
		H27	H28	H29	H30	H31	最終実績値 (下段)	
—	—	154	61	102	52	51	420 人	平成31年度 (H27 - H31の5年間の計)
実績値		86	—	—	—	—	— 人	
関連事務事業の総事業費（フルコスト）【千円】		73,052	—	—	—	—	事業費投入状況	—
実績数値算出内容	【具体的な事業の当該年度実績値】		数値の確定時期		課内評価	有効性評価	【○】：目標に対し概ね適切な成果を得ている	
	①企業立地促進補助事業による雇用⇒70人 ②地域企業魅力発見事業による雇用⇒14人 ③高度人材確保促進事業による雇用⇒0人 ④創業支援プログラム推進事業による雇用⇒0人 ⑤がんばる農業応援事業による就農者⇒ 2人 (※①-⑤の合計) ⇒ 86人					効率性評価	【○】：概ね適切な費用対効果を得ている	
			平成28年3月			総合評価	【B】：成果、費用対効果双方の向上に努めつつ継続	
効果発現要因	<p>【産学振興課】：①企業立地促進補助事業では、雇用促進補助金交付申請予定であった企業の操業開始が遅れた影響により目標に及ばなかったが、次年度以降の成果が見込まれる。②地域魅力発見事業は、広報誌による告知活動等の効果があり、雇用数の成果が出ている。</p> <p>【農林振興課】：⑤がんばる農業応援事業において、農業委員会、JA、筑豊農業共済組合等の関係団体で構成する「飯塚市がんばる農業応援協議会」での取組みにより、協力体制や情報の共有化が図られ目標を達成した。</p>							
目標達成への課題等	<p>【産学振興課】：①企業立地促進補助事業は、事業所の新設・増設等の設備投資に対する助成として竣工後の操業開始を条件としているため、工事の進捗状況等の影響により、今後も目標に対する成果の発現が遅れる可能性がある。また、経済状況により企業の投資意欲低下等の影響を受ける可能性もある。</p> <p>②広報誌の効果等により、地域企業の認知度がある程度向上しているが、まだ向上の余地はある。</p> <p>【農林振興課】：⑤新規就農者の育成には、本事業の実施とともに住居、子育て、教育、福祉といった総合的な支援も必要と思われる。市内居住者による新たな就農者と市外から移住する就農者への両面での支援体制と制度の構築が望まれる。</p>							
今後の取組の方向性	<p>【産学振興課】：今後も継続して企業誘致活動、既存企業等への支援活動に取組むとともに、企業ヒアリングを通して、企業が求める助成制度の検討のほか、各支援制度の周知活動の強化を図る。また、②に引き続き、地域企業の魅力を発信する取組みを推進する。</p> <p>【農林振興課】：新規就農者には、市内居住者による新たな就農と市外から移住する就農者と大きく分かれることを踏まえて、各々に応じたきめ細かな支援を行い、新規就農者の農業経営が安定的に持続する取組を進める。</p>							

基本目標 I	大学力と連携し、地域経済を牽引するまちづくり							
評価指標	プロジェクト創出件数	担当部局課			経済部 産学振興課・農林振興課			
目標の基本的な方針	大学や産業支援機構、研究機関、医療機関等が集積している強みを活かし、医工学連携をはじめとした新産業の創出、地場企業の育成と企業の立地を推進するなど、若者を含めた新たな雇用の創出と地域活性化を図る。また、まちづくりの各分野において大学の知的財産を活用するとともに、大学生が活躍できる場づくりに努める。							
目標数値設定根拠	<p>【評価指標目標数値の設定根拠（具体的な事業の各目標数値の合計）】</p> <p>①医工学連携推進事業（医療機器、ヘルスケア商品等の開発件数）⇒ 15件（内訳：H27-H31/各3件）</p> <p>②新産業創出支援補助事業（試作品等の開発件数）⇒ 1件（内訳：H27/1件）</p> <p>③企業力アップのための産学交流事業（プロジェクト創出件数）⇒ 3件（内訳：H27-H29/各1件）</p> <p>④創業支援プログラム推進事業（Uターン創業者の創出件数）⇒ 5件（内訳：H27-H31/各1件）</p> <p>⑤市内大学による地方創生事業への助成（プロジェクト創出件数）⇒ 20件（内訳：H27-H31/各4件）</p> <p>⑥学生向けビジネスワークショップ事業（プロジェクト創出件数）⇒ 4件（内訳：H28-H31/各1件）</p> <p>⑦がんばる農業応援事業（新規就農者創出人数）⇒ 10件（内訳：H27-H31/各2件）</p> <p>※評価指標：①15件+②1件+③3人+④5人+⑤20人+⑥4人+⑦10人 = 58件</p>							
目標の方向性	数値指標を 増加 [↑] させるもの		進捗状況			【B】：目標に対し、概ね順調に進捗している		
指標の基準年度	評価基準値	各年度の進捗状況					計画目標値（上段）	【目標年度】
		H27	H28	H29	H30	H31	最終実績値（下段）	
—	—	12	12	12	11	11	58 件	平成31年度 (H27 - H31の5年間の計)
実績値		11	—	—	—	—	— 件	
関連事務事業の総事業費（フルコスト）【千円】		38,775	—	—	—	—	事業費投入状況	—
実績数値算出内訳	【具体的な事業の当該年度実績値】		数値の確定時期		課内評価	有効性評価	【○】：目標に対し概ね適切な成果を得ている	
	①3件、②1件、③1件、④0件、⑤4件、		平成28年3月			効率的評価	【○】：概ね適切な費用対効果を得ている	
	⑥0件、⑦2件 合計 11 件					総合評価	【C】：コストは維持し、成果を向上させる必要あり	
効果発現要因	<p>【産学振興課】：①⑤のプロジェクトを支援する補助事業の適切な実施により新規プロジェクトへの支援ができた。②交付金を活用した事業実施により、共同開発に結び付け施設整備支援を実施した。</p> <p>【農林振興課】：⑤の事業において関係団体で構成する「飯塚市がんばる農業応援協議会」の取組みにより、新規就農者の創出を目標どおりに支援することができている。</p>							
目標達成への課題等	<p>【産学振興課】：①医療現場のニーズを開発に結び付けていく仕組みの整備、医療関連産業への参入に意欲的な企業がスムーズに参入できるような支援体制を整備する必要がある。②認知度アップなどにより地域企業等による施設活用促進を図る必要がある。</p> <p>【農林振興課】：⑤新規就農者の創出では、本事業の実施と合せ、住居や子育て、教育、福祉といった総合的な支援も必要と思われる。また、市内居住者による就農と市外から移住する就農者への両面での支援体制と制度の構築が望まれる。</p>							
今後の取組の方向性	<p>【産学振興課】：①②⑤新たな開発案件を一層支援する。特に飯塚メディコラボの取組等により現場のニーズに基づく医療機器、医療サービス等の開発案件の増大を図っていく。また、産学交流や異業種愛間の連携によるイノベーションの促進を図る。</p> <p>【農林振興課】：⑤新規就農者の創出に向けて、市内居住者による新たな就農者の創出と、市外から移住され新たに就農しようとする人の掘り起こし等の取組みを進める。</p>							

基本目標Ⅱ	安心して出産・子育てができるまちづくり							
評価指標	合計特殊出生率	担当部局課			こども・健康部 子育て支援課			
目標の基本的な方針	男女の出会いの機会を設けるとともに、子育て世代の定住を促進するため、妊娠期から子育て期にわたる総合的な相談支援体制の整備と多様化するニーズに応じた保育サービスの充実を図り、圏域はもとより、都市圏との良好なアクセスを活かした移住・定住の促進を図る。また、男女がともに仕事と家庭、子育て、地域活動などを両立できるワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組みを推進する。							
目標数値設定根拠	<p>【評価指標の目標設定の根拠】</p> <p>国が平成37年度の達成をめざしている希望合計特殊出生率1.8ポイントを本市が達成するには、1年当たり0.014ポイントの向上が必要となることから日地羽陽させなければならぬことから、5年後の合計特殊出生率は0.07ポイント（0.014×5年）を加算した数値を目標とする。</p> <p>【合計特殊出生率の算出方法】</p> <p>①経過年度中における該当年度の前年10月1日を基準日とし、15～49歳までの女性の人口を5歳階級の7段階で算出する。 ②毎年公表される「福岡県保健統計年報」の母親年齢5歳階級別出生数の数値により、①の女性人口の各段階の出生率をそれぞれ算出する。 ③②で算出した母親年齢5歳階級別7段階の各出生率を合計し算出する。</p>							
目標の方向性	数値指標を 増加〔↑〕 させるもの			進捗状況		【A】：目標どおり適切に進捗している		
指標の基準年度	評価基準値	各年度の進捗状況					計画目標値（上段）	【目標年度】
		H27	H28	H29	H30	H31	最終実績値（下段）	
平成26年度 (基準日H25.10.1)	1.63	1.64	1.66	1.67	1.69	1.70	1.70	平成31年度 (基準日H30.10.1)
実績値		1.73	—	—	—	—	1.73	
関連事務事業の総事業費（フルコスト）【千円】		—	—	—	—	—	事業費投入状況	—
実績数値算出内訳	【H27合計特殊出生率算出内訳】 (年齢) (女性人口) (出生数) (出生率)				数値の確定時期	課内評価	有効性評価	【◎】：目標以上の成果を得ている
	①15-19	2,835人	37人	0.07			平成27年10月	効率性評価
②20-24	3,118人	164人	0.26	総合評価	【S】：成果、費用対効果をともに維持して継続			
③25-29	3,187人	352人	0.55					
④30-34	3,484人	368人	0.53					
⑤35-39	4,047人	201人	0.25					
⑥40-44	3,973人	48人	0.06					
⑦45-49	3,423人	0人	0					
〔①～⑦の出生率の合計〕 = 1.72								
効果発現要因	前年度より女性の人数（15歳～49歳）が減少しているのに対し、出生数が増加したため、予想を大きく上回った。							
目標達成への課題等	年間の出生者数を大幅に減少させることがないよう、各種子育て支援の取組みを充実させていく必要がある。							
今後の取組の方向性	各種子育て支援に関する取組みの充実に向け、出生者数の増加に繋がる施策を進める。							

基本目標Ⅱ	安心して出産・子育てができるまちづくり							
評価指標	子育てしやすいまちと評価する人の割合	担当部局課	こども・健康部 子育て支援課					
目標の基本的な方針	男女の出会いの機会を設けるとともに、子育て世代の定住を促進するため、妊娠期から子育て期にわたる総合的な相談支援体制の整備と多様化するニーズに応じた保育サービスの充実を図り、圏域はもとより、都市圏との良好なアクセスを活かした移住・定住の促進を図る。また、男女がともに仕事と家庭、子育て、地域活動などを両立できるワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組みを推進する。							
目標数値設定根拠	<p>【評価指標の目標設定の根拠】</p> <p>平成25年度に実施した市民アンケートでは「子育てしやすいまち」との評価が41.0%と過半数を下回っていたことから、各種の子育て支援に関する事業の実施や保育サービスの充実等を推進し、5年後の平成31年度にはこの評価を50%まで向上させる。</p> <p>【子育てしやすいまちと評価する人の割合の算出方法】</p> <p>市民ニーズの把握を含めたアンケート調査を実施する。</p>							
目標の方向性	数値指標を	増加〔↑〕	させるもの	進捗状況			【E】：未着手（実施）	
指標の基準年度	評価基準値	各年度の進捗状況					計画目標値（上段） 最終実績値（下段）	【目標年度】
		H27	H28	H29	H30	H31		
平成25年度	41%	42.80	44.60	46.40	48.20	50.00	50.00 %	平成31年度
実績値		—	—	—	—	—	— %	
関連事務事業の総事業費（フルコスト）【千円】		—	—	—	—	—	事業費投入状況	—
実績数値算出内訳	※H27年度は意識調査等を未実施であり実績はない。			数値の確定時期	課内評価	有効性評価	【×】：未実施（未着手）	
						効率性評価	【×】：未実施（未着手）	
				平成31年3月		総合評価	【E】：未実施（未着手）であり見直しが必要	
効果発現要因	平成27年度は意識調査等を実施しておらず結果の測定ができていないが、今後、当課でのアンケート実施や、他課が実施する市民意識調査の際にこの項目を付し定期的に検証していくよう予定している。							
目標達成への課題等	有効性の高い定期的な意識調査の実施に向けて、早急に関係各課と調整を進める。							
今後の取組の方向性	各種の子育てに関する事業の充実に務め、「子育てしやすいまち」としての評価の向上に繋げていく。							

基本目標Ⅲ	次代を担うひとを育てる学びのまちづくり							
評価指標	「(小学校) 全国標準学力検査NRT・CRT」と「(中学校) 標準学力分析検査」の平均値			担当部局課		教育部 学校教育課		
目標の基本的な方針	学力向上を重点課題とし、その土台となる豊かな人間性の育成と体力の向上をめざした小中一貫教育の推進、ICTの利活用や特色ある学校教育の充実にと取り組む。また、有効都市サニーベール市(米国)との交流事業をはじめとした国際交流事業の推進に取り組む、国際的に活躍できるグローバル人材の育成を図る。さらに、高校から大学への高等教育支援と就学支援を行い、次代を担う人材の育成を図る。							
目標数値設定根拠	【目標指標の算出方法】 [実績] = ①・②で全国平均及び県平均を上回った学校数の合計 ①小学校22校で実施する「全国標準学力検査NRT・CRT」のそれぞれの平均値と全国平均値との比較。 ②中学校10校で実施する「標準学力分析検査」のそれぞれの平均値と県平均値との比較。 ※中学校の「標準学力分析検査」は福岡県だけの取組みであるため、県平均との比較で算定した。							
目標の方向性	数値指標を 増加 [↑] させるもの			進捗状況		【B】：目標に対し、概ね順調に進捗している		
指標の基準年度	評価基準値	各年度の進捗状況					計画目標値(上段) 最終実績値(下段)	【目標年度】
		H27	H28	H29	H30	H31		
平成26年度	全国平均を上回った学校数 小・中32校中 26校	小=22 中=5	小=22 中=6	小=22 中=7	小=22 中=8	小=22 中=10	32 校	平成31年度 (今後の小中一貫校開校に伴う統廃合により目標値は見直す予定)
	実績値	小=21 中=5	—	—	—	—	— 校	
関連事務事業の総事業費(フルコスト)【千円】		14,697	—	—	—	—	事業費投入状況	—
実績数値算出内訳	【H27年度の結果内訳】 ①「(小学校) 全国標準学力検査NRT・CRT」の全国平均値を100とした場合 全国平均値を上回った小学校数=21/22校 ②「(中学校) 標準学力分析検査」の県平均値を100とした場合 県平均値を上回った中学校数=5/10校	数値の確定時期		課内評価	有効性評価	【○】：目標に対し概ね適切な成果を得ている		
		平成28年4月			効率性評価	【◎】：高水準の費用対効果を維持している		
					総合評価	【A】：成果の向上に努めつつ、費用対効果を維持して継続		
効果発現要因	具体的な事業のひとつとして実施している「小中学校知能・学力検査事業」が順調に進捗し、目標としていた「(小学校) 全国標準学力検査NRT」と「(中学校) 標準学力分析検査」の平均値の効果に対し、実績値が、「全国平均値を上回った小学校数21/22校」、「県平均値を上回った中学校数5/10校」となり概ね適切な成果を上げている。							
目標達成への課題等	小学校においては、目標通り適切に進捗しているが、中学校においては10校中5校が県平均に達していない。課題としては、「知識・技能の習得、思考力・判断力・表現力の育成が不十分であること」と「教員による生徒の実態把握と分析が不十分であること」が考えられる。							
今後の取組の方向性	学力向上推進事業で実施している「徹底反復学習」による基礎的・基本的知識・技能の定着、「協調学習」による思考力・判断力・表現力の育成を図るとともに、学校全体の組織的な推進体制づくりを支援し成果の向上に努める。							

基本目標Ⅲ	次代を担うひとを育てる学びのまちづくり							
評価指標	発展、応用の学力の指標となる「全国学力・学習状況調査」の平均値	担当部局課	教育部 学校教育課					
目標の基本的な方針	学力向上を重点課題とし、その土台となる豊かな人間性の育成と体力の向上をめざした小中一貫教育の推進、ICTの利活用や特色ある学校教育の充実にと取り組む。また、有効都市サニーベール市（米国）との交流事業をはじめとした国際交流事業の推進に取り組み、国際的に活躍できるグローバル人材の育成を図る。さらに、高校から大学への高等教育支援と就学支援を行い、次代を担う人材の育成を図る。							
目標の根拠（内訳等）	【目標指標の算出方法】 小学校22校と中学校10校で実施する「全国学力・学習状況調査」結果の市平均値が全国平均値を上回る。 ※全国平均値を小・中各100として、本市の小・中学校それぞれの平均値の値を算出する。							
目標の方向性	数値指標を	増加〔↑〕	させるもの	進捗状況		【B】：目標に対し、概ね順調に進捗している		
指標の基準年度	評価基準値	各年度の進捗状況					計画目標値（上段）	【目標年度】
		H27	H28	H29	H30	H31	最終実績値（下段）	
平成26年度	(小学校) =100 (中学校) =98	小=100 中=100	小=100 中=100	小=100 中=100	小=100 中=100	小=100 中=100	小・中学校ともに 100以上	平成31年度
実績値		小=99.8 中=98.3	—	—	—	—	—	
関連事務事業の総事業費（フルコスト）【千円】		—	—	—	—	—	事業費投入状況	—
実績数値算出内訳	【H27年度結果の内訳】 「全国学力・学習状況調査」結果の平均値 (全国平均値を100とした場合の比較) ①小学校（22校）の平均値 ②中学校（10校）の平均値		数値の確定時期		課内評価	有効性評価	【○】：目標に対し概ね適切な成果を得ている	
			平成28年4月			効率性評価	【○】：概ね適切な費用対効果を得ている	
						総合評価	【B】：成果、費用対効果双方の向上に努めつつ継続	
効果発現要因	具体的な事業のひとつとして実施している「小中学校学力向上推進事業」が順調に進捗し、目標としていた「全国学力・学習状況調査」結果の市平均値が全国平均値を上回る」ことへの効果に対し、実績値が、「全国平均値を100とした場合、小学校99.8、中学校98.3となり概ね適切な成果を上げている。							
目標達成への課題等	小学校においては、全国平均100に対し市平均99.8となっており目標通り適切に進捗しているが、中学校においては全国平均100に対し市平均98.3となっており少々遅れている。課題としては、「思考力・判断力・表現力の育成が不十分であること」、「教員による生徒の実態把握と分析が不十分であること」が考えられる。							
今後の取組の方向性	学力向上推進事業で実施している東京大学等と連携した「協調学習」による授業づくり等を強化し、児童生徒の思考力・判断力・表現力の育成と教職員の資質と指導力向上を図り成果の向上に努める。							

基本目標Ⅲ	健幸で魅力あふれるまちづくり							
評価指標	社会増減の移動率	担当部局課			企画調整部 総合政策課			
目標の基本的な方針	まちづくりの中核に位置づけられている、すべての人が健康でいきいき笑顔で暮らせる「健幸都市」の実現に向け、長期的かつ横断的な視点に立った施策を推進するとともに、心豊かでいきいきと暮らせる健康長寿社会の形成に取り組む。本市と福岡・北九州都市圏を結ぶ広域交通を活かし、主要鉄道駅やバスターミナル交通結節機能の強化や、交通結節点と都市機能施設、観光交流施設、市内各地を結ぶ交通ネットワークの強化を図り、アクセス性や周遊性の向上、各地位の生活利便性の向上を図るため、コンパクトなまちづくりに取り組む。あわせて、本市の魅力を効果的に発信するシティプロモーションを推進するとともに、福岡・北九州都市圏との近接性や本市固有の地域資源を活かし、交流人口拡大に向けた観光振興、移住・定住化の促進に向けた取り組みを進める。さらに、地域コミュニティを形成し、地域の繋がりを育むためのまちづくり協議会やNPO法人、ボランティア団体等との連携を進め、「地域・コミュニケーション」によって地域の活力が維持する安全・安心の協働まちづくりに取り組む。							
目標の根拠(内訳等)	【目標値の算定】 ①H26.4.1の総人口：131,046人 ②H27.3.31の総人口：130,701人 ③年間の平均人口：130,874人 (①+②/2) ④H26年度転入者数：4,766人 ⑤H26転出者数：4,661人 ⑥転入出の差：105人 (⑤-⑥) ※目標値= ⑥105人/③130,874人×1000人あたり= 0.80 (※正数以下のためゼロ)							
目標の方向性	数値指標を維持 [→]		させるもの		進捗状況		【C】：少々遅れている	
指標の基準年度	評価基準値	各年度の進捗状況					計画目標値(上段) 最終実績値(下段)	【目標年度】
平成26年度	社会増減の純移動率0(ゼロ)	H27	H28	H29	H30	H31	ゼロ	平成31年度
	実績値	-1.24	—	—	—	—	—	
	関連事務事業の総事業費(フルコスト)【千円】	—	—	—	—	—	事業費投入状況	—
実績数値算出内訳	【H27年度実績値の内訳】 ①H27.4.1の総人口：130,701人 ②H28.3.31の総人口：130,009人 ③年間の平均人口：130,355人 (①+②/2) ④H26年度転入者数：4,745人 ⑤H26転出者数：4,907人 (④-⑤)：-162人 [実績値産出] ⑥162人÷③130,355人×1000= -1.24		数値の確定時期		課内評価	有効性評価	【△】：成果が低下している	
	平成28年3月31日		効率性評価	【△】：費用対効果が低下している				
			総合評価	【C】：コストは維持し、成果を向上させる必要あり				
効果発現要因	近年の転入出の比較では、転入増の傾向が見られていたが、平成27年度は転出者増となったことから、結果的に純移動率もマイナスとなり、ゼロを維持する目標に到達していない。							
目標達成への課題等	全国的に少子高齢化が深刻化している中、転出者の増加はやむを得ない状況もあるとお考えるが、この状況を可能な限り緩やかな差として抑制するように、移住、定住にかかる各種施策の展開が重要であるとする。							
今後の取組の方向性	移住・定住を促進する各種事業等の取り組みによって、都市圏からの移住と現住市民の定住を促進し、社会増減による市民の減少抑制に取り組む。							

基本目標Ⅲ	健幸で魅力あふれるまちづくり							
評価指標	1人あたり医療費	担当部局課			こども・健康部 医療保険課			
目標の基本的な方針	まちづくりの中核に位置づけられている、すべての人が健康でいきいき笑顔で暮らせる「健幸都市」の実現に向け、長期的かつ横断的な視点に立った施策を推進するとともに、心豊かでいきいきと暮らせる健康長寿社会の形成に取り組む。本市と福岡・北九州都市圏を結ぶ広域交通を活かし、主要鉄道駅やバスターミナル交通結節機能の強化や、交通結節点と都市機能施設、観光交流施設、市内各地を結ぶ交通ネットワークの強化を図り、アクセス性や周遊性の向上、各地位の生活利便性の向上を図るため、コンパクトなまちづくりに取り組む。あわせて、本市の魅力を効果的に発信するシティプロモーションを推進するとともに、福岡・北九州都市圏との近接性や本市固有の地域資源を活かし、交流人口拡大に向けた観光振興、移住・定住化の促進に向けた取り組みを進める。さらに、地域コミュニティを形成し、地域の繋がりを育むためのまちづくり協議会やNPO法人、ボランティア団体等との連携を進め、「地域・コミュニケーション」によって地域の活力が維持する安全・安心の協働まちづくりに取り組む。							
目標の根拠(内訳等)	【目標指標の算出方法】 「健幸都市いづか」を推進する各関連事業への取り組みをはじめ、特定健診率、特定保健指導率の向上に努めながら、市民の健幸づくり意識の醸成を図り、1人あたり医療費の高騰を抑制する。 ①国民健康保険(医療費決算額/加入者数) ②後期高齢者医療費(医療費決算額/受給者数)							
目標の方向性	数値指標を維持[→]させるもの		進捗状況			【C】：少々遅れている		
指標の基準年度	評価基準値	各年度の進捗状況					計画目標値(上段)	【目標年度】
		H27	H28	H29	H30	H31	最終実績値(下段)	
平成26年度	①国民健康保険=366,528円 ②後期高齢者医療費=1,113,005円	① 366 ②1,113	① 366 ②1,113	① 366 ②1,113	① 366 ②1,113	① 366 ②1,113	千円	平成31年度
実績値		①385 ②—	—	—	—	—	千円	
関連事務事業の総事業費(フルコスト)【千円】		168,484	—	—	—	—	事業費投入状況	—
実績数値算出内訳	【H27年度決算額に結果の内訳】 ①「国民健康保険」 医療費決算額12,135,913,375円 加入者数31,498人 1人あたりの医療費：385,292円 ②「後期高齢者医療費」 ※県広域連合による算定値であり、数値確定時期にも未到達であるため現在は不明	数値の確定時期		課内自己評価	有効性評価	【△】：成果が低下している		
					効率性評価	【○】：概ね適切な費用対効果を得ている		
		①平成28年6月 ②平成29年1月			総合評価	【D】：成果を拡充する見直しが必要		
効果発現要因	医療費抑制のための取り組みとして医療費通知・ジェネリック医薬品差額通知等の定期的な発送、レセプト点検や重複頻回受診者への訪問事業の委託などを実施するとともに、年間を通じて医療保険課からの発送物を利用し、医療費の現状や健診の受診など被保険者ができる取組みについても積極的に広報してきた。しかし、高額薬剤の保険適用など診療報酬等に起因する医療費の高騰が見られ目標としていた1人あたりの医療費の維持を達成することができなかった。							
目標達成への課題等	上記要因でも記載したが、診療報酬改定や被保険者の高齢化など医療保険制度そのものに起因する医療費の高騰は今後も継続していくと考えられる中で、医療費抑制に向けた取り組み方法の検討が課題となる。							
今後の取組の方向性	医療費の削減については短期的な効果がなかなか得られないが、特定健診受診率及び特定保健指導率の向上を図ることで、早期発見や重症化予防につなげて医療費を抑制する。また、短期的にも効果が得られるジェネリック医薬品の利用促進などの周知を継続実施していくとともに、費用対効果が得られやすい新規取り組みも行っていく。							